

リース業における低炭素社会実行計画について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が世界的に増加したことにより、気温の上昇などの気候変動が生じ、これによる地球環境への影響が懸念されています。

わが国においても、1898年から2013年までの間に、100年あたりの気温が1.14度上昇したことが示されており（「気温・降水量の長期変化傾向」平成27年12月21日 気象庁ホームページ）、東京、大阪などの主要都市では、道路舗装や冷暖房の使用の増加などにより、100年あたりの気温が2度から3度上昇しています（「日本における気候変動による影響に関する評価報告書」平成27年3月 中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会）。

わが国の経済界においては、地球温暖化の影響を抑制し、持続可能な経済活動の発展を目指す観点から、業種ごとに低炭素社会実行計画（温室効果ガスの排出量削減計画）を自主的に策定して、温室効果ガスの排出量削減に努めています。

当協会においても、経済界の一員として、リース業における低炭素社会実行計画（2013年11月策定、2015年11月改定）を策定して本社オフィスにおける温室効果ガスの排出量削減に努めています。

本稿では、地球温暖化防止の国際的な取組みとわが国産業への影響に触れた後、リース業における低炭素社会実行計画について説明をします。

1. 地球温暖化防止の国際的な取組み

地球温暖化を防止するためには、全世界的に温室効果ガスの排出量削減の取組みが必要となります。

1994年に気候変動の枠組みに関する国際条約（以下、「条約」といいます。）が締結され、これを踏まえた京都議定書（1997年作成、2005年発効）において、先進国に対し、温室効果ガスの排出量を1990年比で2008年から2012年までの5年間（第一約束期間）で一定量を削減することが義務付けられました（日本▲6%、米国▲7%：未締結、EU加入15か国▲8%）。

その後、京都議定書の第二約束期間（2013年から2020年まで、日本は不参加）が設定されるなかで、条約に参加するすべての国（196か国）による新たな国際的な枠組みに関する国際交渉が行われてきましたが、2015年12月にパリで開催されたCOP21（Conference of the Parties：第21回気候変動枠組条約締約国会議）において、新たな国際的な枠組みに関する合意が行われました（パリ協定）。

条約の参加国は、2020年以降の温室効果ガスの削減目標を含む約束草案をパリ協定の前までに国際連合に対して提出することが求められていましたが、わが国は、2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比▲26%とすることを約束草案として提出しています（2015年7月17日）。

パリ協定は、全世界の温室効果ガスの総排出量の55%以上の排出量を占める55か国以上の条約締約国が協定を批准した日の後に発

効するとされています。

【パリ協定の概要】

1. 目的

◆世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること等によって、気候変動の脅威への世界的な対応を強化する。

2. 温室効果ガス排出削減の取組み

◆21世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収源（森林等）による除去の均衡を達成する。

◆条約締結国は、温室効果ガスの削減目標と行動を作成して国際連合に5年ごとに提出する。

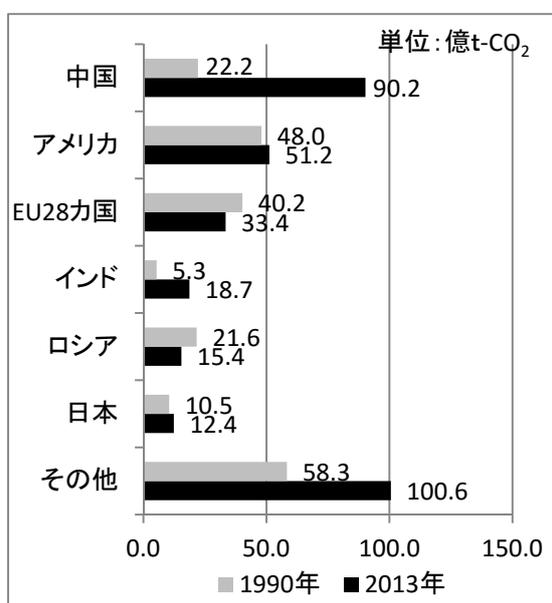
◆最初の世界全体の実施状況の確認を2023年に、その後は5年ごとに、これを行う。

3. 資金

◆先進国は、開発途上国を支援する資金を提供する。

出所：外務省ホームページ「パリ協定の概要（仮訳）」に基づき作成

図表1：世界の二酸化炭素排出量（1990年-起算）



出所：IEA(International Energy Agency：国際エネルギー機関)「CO₂ Emissions from Fuel Combustion (2015 Edition)」に基づき作成

2. 地球温暖化によるわが国産業への影響

地球温暖化は、自然環境だけでなく産業に対しても影響を与えます。

わが国産業への影響については、「気候変動の影響への適応計画」（2015年11月27日閣議決定、以下「適応計画」といいます。）において、地球温暖化による気候変動の影響と評価が示されています。

本節では、適応計画で示されている産業への影響と評価について説明します。

(1) 農業

農業は、一般に気候変動の影響を受けやすく、農作物の生育障害や品質低下などの影響が見られるとされ、気候変動による影響の重大性が特に大きいと評価されています。

(2) 水産業

海水温の変化に伴う海洋生物の分布域と漁獲量の変化、養殖業への影響が懸念されており、気候変動による影響の重大性が特に大きいと評価されています。

(3) 製造業

平均気温の上昇によって、企業の生産設備の立地場所選定への影響、海面上昇による生産設備の物理的被害があるとされていますが、研究事例が少ないことから気候変動による影響の重大性が特に大きいとは言えないと評価されています。

一方で、気候変動の影響は新たなビジネスチャンスの創出につながるとされています。

(4) 商業

気候変動による将来影響を評価する研究事例が乏しく、現時点において、気候変動による影響の重大性は評価できないとされています。

(5) 建設業

気温の上昇、洪水や高潮などによるインフラへの被害が影響を及ぼすとされていますが、研究事例が限定的であるため、気候変動による影響の重大性は評価できないとされています。

(6) 医療業

気温の上昇、災害リスクの増大、渇水の増加が影響を及ぼすとされていますが、研究事例が皆無であるため、気候変動による影響の重大性は評価できないとされています。

(7) 保険業

損害保険業について、自然災害とそれに伴う保険損害が増加し、保険金支払額の増加、再保険料の増加が予測されており、気候変動による影響の重大性が特に大きいと評価されています。

(8) 観光業

風水害による旅行者への影響、スキーなどの自然資源を活用したレジャーへの影響を及ぼす可能性があることとされ、気候変動による影響の重大性が特に大きいと評価されています。

3. リース業における低炭素社会実行計画の進捗状況 (2014 年度)

当協会は、温室効果ガスの排出量を自主的に削減する取組みとして、2009 年にリース業における地球温暖化対策自主行動計画を策定しました。

その後、2013 年 11 月に 2020 年度を目標年度とする低炭素社会実行計画を策定していますが、2015 年 11 月に 2030 年度を目標年度として低炭素社会実行計画を改定し、リース業として温室効果ガスの排出量削減に努めています。

本節では、2014 年度における低炭素社会実行計画 (計画改定前) の進捗状況を説明します。

(1) 目標

低炭素社会実行計画 (計画改定前) では、2020 年度における電力消費量について、原単位ベース (本社床面積当たりの電力消費量) で基準年度 (2009 年度) 対比 10%削減することを目標として定めています。

この目標は、毎年 1%ずつ電力消費量を削減することを想定しています。

具体的には、本社床面積当たりの電力消費量について、2009 年度 129.6kwh/m²から 2020 年度 116.6kwh/m²まで削減することを目標としています。

(2) 2014 年度の実績

低炭素社会実行計画 (計画改定前) に参加した会員 (電力消費量等のデータを当協会に提出した会員のことをいいます。以下、「参加会員」といいます。) は 169 社となり、2013 年度と比べて大幅に増加しました。

すべての会員に占める参加会員の割合は 69.5%となっています (2013 年度の参加会員数 104 社、参加会員の割合 42.3%)。

参加会員の 2014 年度における本社床面積当たりの電力消費量は 113.5 kwh/m²となり、2020 年度目標 (116.6kwh/m²) に達していませんが、参加会員が大幅に増加したことから 2013 年度の実績 (105.4kwh/m²) と比べ、本社床面積当たりの電力消費量が増加した結果となりました (図表 2 参照)。

参加会員の 2014 年度の電力消費量を温室効果ガスの排出量に換算すると約 1.8 万 t となり、2013 年度の実績 (約 0.9 万 t) と比べ大幅に増加しました。

図表 2 : 自主行動計画・低炭素社会実行計画の実績

	自主行動計画						低炭素社会実行計画 (改定前)		
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2008年度~2012年度平均	2013年度	2014年度	2020年度(目標)
床面積 (万㎡)	16.3	16.7	16.9	16.9	17.5	—	16.1	28.0	—
電力消費量(百万 kwh)	20.5	21.6	20.8	19.6	18.0	—	16.1	31.8	—
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	—	0.9	1.8	—
実績 (kwh/㎡)	126.4	129.6	122.9	116.0	103.2	119.6	105.4	113.5	116.6
参加会員数 (社数)	107	102	97	113	115	—	104	169	—

※CO₂ 排出量は電力消費量から経済産業省資料に基づき換算

(3) 参加会員の取組み

参加会員においては、本社の電力消費量を削減するために、以下の取組みを行っています。

①OA機器・照明設備関係

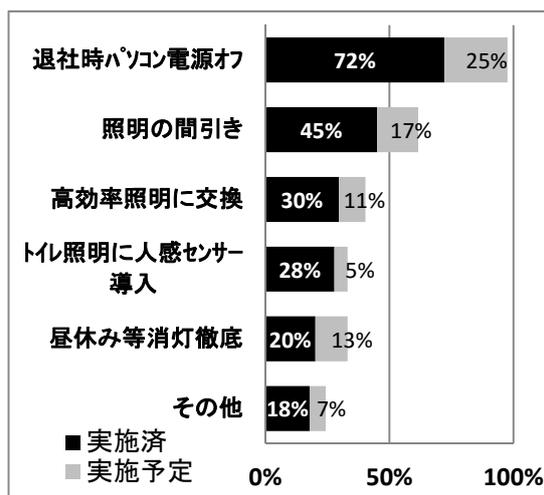
「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(72%) がもっとも多く行われており、実施予定 (25%) を合わせると参加会員の 97% が実施または実施予定となっています (図表 3 参照)。

次いで、「照明の間引き」(45%)、「高効率照明に交換」(30%)、「トイレ照明に人感センサー導入」(28%)、「昼休み等の消灯徹底」(20%) が行われています。

【省エネルギー効果 (OA機器・照明設備 (例))】

- ◆退社時にパソコンの電源オフの徹底
10 台実施することにより 0.03t-CO₂/年の削減効果
- ◆照明の間引き
100 ㎡のオフィスに設置されている蛍光灯照明を 10%間引きすることにより 0.23t-CO₂/年の削減効果
- ◆高効率照明に交換
100 ㎡のオフィスに設置されている蛍光灯照明を高効率照明に交換することにより 0.55t-CO₂/年の削減効果

図表 3 OA機器・照明設備関係の取組み



※参加会員 169 社、複数回答

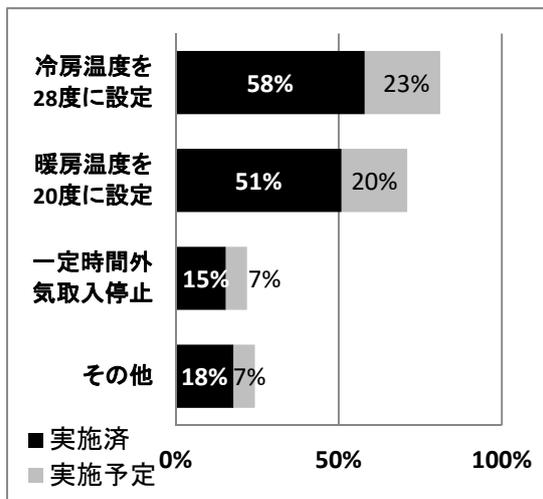
②空調関係

「冷房温度を 28 度に設定」(58%) と「暖房温度を 20 度に設定」(51%) が多くなっています (図表 4 参照)。

【省エネルギー効果 (空調関係 (例))】

- ◆冷房温度を 28 度に設定
100 ㎡のオフィスの冷房温度を 28 度に設定すると 0.16t-CO₂/年の削減効果
- ◆暖房温度を 20 度に設定
100 ㎡のオフィスの暖房温度を 20 度に設定すると 0.11t-CO₂/年の削減効果

図表4 空調関係の取組み



※参加会員 169 社、複数回答

③その他

その他の取組みとして、「窓ガラスへの遮熱フィルム貼付」、「自動販売機の夜間運転の停止」、「エレベータ使用台数制限」、「通年輕装」などが行われています。

4. 低炭素社会実行計画の改定 (2030 年度目標)

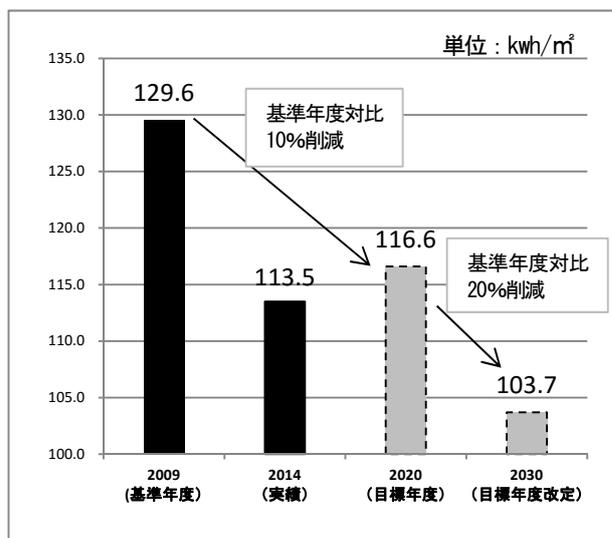
わが国はパリ協定の合意の前に 2030 年度の温室効果ガスの排出量の削減目標を掲げていますが、この目標を達成するためには、各界が温室効果ガスの排出量削減に協力をする必要があります。

経済界においては、業種ごとに 2030 年度を目標年度とする低炭素社会実行計画を策定しています。

当協会では、2015 年 11 月に低炭素社会実行計画を改定し、2030 年度目標年度として、基準年度 (2009 年度) 対比で本社床面積当たりの電力消費量を 20%削減する目標を設定しました (図表 5 参照)。

この目標については、計画の進捗状況等により、随時、見直すこととしています。

図表5 低炭素社会実行計画の改定



さいごに

わが国の温室効果ガスの排出量は約 13.6 億 t となっており、そのうちエネルギー起源の温室効果ガスの排出量は約 12.6 億 t となっています (環境省 2014 年度速報値)。

リース業から排出される温室効果ガスは 1.8 万 t と僅かな排出量 (排出量全体に占める構成比 0.001%) であり、製造業等と比べますと実施できる取組みが限られています。

しかしながら、業務部門 (本社オフィス) に特化して温室効果ガスの排出量の削減に取り組む業種は少なく、リース業の取組みが業務部門 (本社オフィス) における温室効果ガスの排出量削減の一つのモデルケースとなることが期待されています。

わが国の温室効果ガスの排出量を自主的に削減することは、経済界全体の課題であり、当協会は経済界の一員として、引き続き、低炭素社会実行計画の促進に努めてまいります。

2014年度低炭素社会実行計画参加会員 (169社)

(正会員 78社)

芙蓉総合リース (株)	愛銀リース (株)	積水リース (株)
三井住友ファイナンス&リース (株)	(株) 秋田グランドリース	(株) 全労済ウィック
三菱UFJリース (株)	阿波銀リース (株)	総合メディカル (株)
JA三井リース (株)	池田泉州リース (株)	第四リース (株)
オリックス (株)	いよぎんリース (株)	ちくぎんリース (株)
日立キャピタル (株)	いわぎんリース・データ (株)	ちばぎんリース (株)
東京センチュリーリース (株)	ACSリース (株)	筑波リース (株)
興銀リース (株)	エムジーリース (株)	東京ガスリース (株)
IBJL東芝リース (株)	大分リース (株)	東京TYリース (株)
SFIリーシング (株)	(株) おきぎんリース	東邦リース (株)
NECキャピタルソリューション (株)	オーシャンリース (株)	トマトリース (株)
NTTファイナンス (株)	鹿児島リース (株)	(株) ながぎんリース
首都圏リース (株)	(株) 九州リースサービス	(株) 名古屋リース
昭和リース (株)	共友リース (株)	南都リース (株)
東銀リース (株)	きらやかリース (株)	(株) 日医リース
ニッセイ・リース (株)	ぐんぎんリース (株)	日本教育情報機器 (株)
日通商事 (株)	佐銀リース (株)	(株) 日本包装リース
日本GE (株)	しがぎんリース・キャピタル (株)	肥銀リース (株)
八十二リース (株)	滋賀コープサービス (株)	日立キャピタルNBL (株)
富士通リース (株)	四銀総合リース (株)	百十四リース (株)
三井住友トラスト・バネソックファイナンス (株)	(株) ジェイティ財務サービス	ひろぎんリース (株)
三菱電機クレジット (株)	七十七リース (株)	北越リース (株)
リコーリース (株)	十六リース (株)	北海道リース (株)
静銀リース (株)	十八総合リース (株)	北国総合リース (株)
商工中金リース (株)	(株) 常陽リース	山梨中銀リース (株)
中道リース (株)	スルガ・キャピタル (株)	(株) 琉球リース

(賛助会員 91社)

(株) IHIファイナンスサポート	しましんリース (株)	(株) 西日本総合リース
尼信リース (株)	清水リース&カード (株)	日新リース (株)
(株) イデックスリース	ジャックスリース (株)	日本ユニシス (株)
出光クレジット (株)	(株) しんきんリース	はましんリース (株)
いわしんリース (株)	神鋼リース (株)	ばんしんリース (株)
AJCC (株)	(株) しんれんリース	ひがしんリース (株)
(株) エヌディエスリース	スマートレンダー (株)	(株) ビジネスパートナー
大阪ガスオートサービス (株)	全日空商事 (株)	日立建機リーシング (株)
大阪ガスファイナンス (株)	そうごビル商事 (株)	ひめしんリース (株)
大阪協同サービス (株)	大協リース (株)	百五リース (株)
鹿児島県くみあい開発 (株)	大光リース (株)	ぶぎん総合リース (株)
神奈川トヨタ商事 (株)	(株) 大東リース	(株) ふくぎんリース
蒲信リース (株)	ダイヤモンドアセットファイナンス (株)	(株) 福銀リース
関西アーバン銀リース (株)	大和リース (株)	へきしんリース (株)
(株) 関電L&A	ダスキン共益 (株)	北銀リース (株)
きたぎんリース・システム (株)	たちばなリース (株)	(株) ホクレン商事
九州自動車リース (株)	但銀リース (株)	松江リース (株)
近畿総合リース (株)	中電興業 (株)	まるせいリース (株)
(株) クォードコーポレーション	(株) つうけんアクト	三重銀総合リース (株)
(株) クボタクレジット	T&Dリース (株)	三重リース (株)
(株) クレディセゾン	とうぎん総合リース (株)	三谷リース (株)
(株) 高志インテック	東芝医用ファイナンス (株)	みちのくリース (株)
(株) コスモトレードアンドサービス	東和銀リース (株)	三井ホームリンケージ (株)
(株) 札幌北洋リース	(株) とちぎんリーシング	(株) ミツウロコリース
G-FACTORY (株)	トモニリース (株)	みなとリース (株)
JR九州フィナンシャルマネジメント (株)	富山ファースト・リース (株)	(株) 宮崎太陽リース
ジェイアール西日本商事 (株)	富山リース (株)	(株) MECX
(株) ジェイアール東日本商事	豊信リース (株)	ヤンマーククレジットサービス (株)
(株) JFRサービス	とりぎんリース (株)	(株) ライジングサン
(株) JTBマネジメントサービス	なんぎんリース (株)	ワイエムリース (株)
(株) 静岡ジェイエイサービス		

*参加会員名は2016年1月31日現在の名称